

第6章

『ならずもの』たちのユーラシア秩序再編——

ロシア-イラン関係を中心に

広島市立大学広島平和研所准教授 加藤美保子

はじめに

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻以降、コーカサスではナゴルノ・カラバフをめぐるアゼルバイジャンとアルメニアの紛争が再燃してアルメニア系住民による未承認国家の解体が決まった一方、中東で再燃したパレスチナ-イスラエル戦争は泥沼化している。2025年6月にはイスラエルおよびアメリカがイラン攻撃に踏み切った。旧ソ連地域から中東にかけて、長引く武力紛争により地域情勢が不安定化する一方で、同地域では上海協力機構（SCO）の正加盟国・対話国が増えており、また2025年1月17日には「ロシア連邦とイラン・イスラーム共和国の包括的戦略パートナーシップ」条約が結ばれるなど、ユーラシアの大陸国家間で新たな秩序を模索する動きが観察される。

本稿は、長引く紛争の最中に浮上してきた、西側諸国（あるいはロシアが非難する「集団的西側」）によって経済制裁を課された権威主義諸国による協力体制の拡大と制度化の目的と実態について、ロシアの対外政策の観点から論じる。とくに、弾道ミサイルやドローンなどを輸出してロシアのウクライナ侵攻を支援してきたイランとロシアの関係に焦点を当て、アメリカの指導者やアナリストによって「ならずもの（rogue state）」¹とされてきた国家が周辺地域にもたらす脅威・混乱と機会・秩序の両面を考察することにより、なぜ権威主義諸国による協力体制が拡大しつつあるのかという問いに取り組みたい。

以下、第一節では、ソ連崩壊からウクライナ侵攻前までの期間を主にモスクワの視点から概観する。1992年から2013年頃まで、二国間関係は限定的な協力関係であったが、シリア内戦以降は戦略的同盟か、戦略的協力が議論されるようになった。本節では、協力の促進要因と阻害要因に着目して、2025年の包括的戦略パートナーシップ宣言に至る背景を考察したい。第二節では、ウクライナ侵攻以降の時期を扱う。ここでは第一に、なぜ中東地域に限定されていたロシアとイランの戦略的協力が、地域を超えるものとなったのかについて考えたい。第二に、二国間協力が拡大した分野として、軍事協力と経済協力を取り上げ、これらが周辺地域にもたらす機会とリスクについて考察したい。第三に、イランが2023年にSCOの正加盟国となったことを取り上げ、権威主義諸国による多国間協力拡大の要因について考察したい。

1. 包括的戦略パートナーシップ締結に至る背景：ウクライナ侵攻まで

1-1. 限定的な協力関係

16世紀に始まるロシアとイランの関係の大部分において、両国は地政学的ライバルであった。ソ連崩壊に伴い、南コーカサスと中央アジアで独立国家が誕生したことにより、ロシア連邦とイラン・イスラーム共和国の間には緩衝地帯が生まれ、直接の隣国ではなくなった。西側への対抗を目的とした戦略的パートナーシップ関係が成立する前提として、このような地政学的条件の変化があった。しかし、1990年代のロシアの対外政策は、西側重視の大西洋主義から旧ソ連諸国やソ連時代の友好国との関係にも力を入れて国際的地位の回復を目指す大国主義への転換期であった。また、ソ連崩壊後、イランとロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンの間には、カスピ海の法的地位と領有権をめぐる問題が再燃した。1993年にイランと締結した協定に基づき、ロシアは中断されていたブシェール原発の建設に参加したが、前述の事情から、二国間の協力は限定的であった。

二国間関係の基本条約が締結されたのはウラジーミル・プーチン政権下である。2001年3月12日、プーチンとセイエド・モハンマド・ハタミ大統領がクレムリンで会談し、「ロシア連邦とイラン・イスラーム共和国の相互関係の基盤と協力の原則に関する条約」に署名した（2002年4月5日発効）²。この条約は国連憲章と国際法に基づいて二国間関係を強化し、多方面の協力を行うことを確認するものである。軍事面に関しては、「一方の当事者が他国から侵略を受けた場合、他方は侵略の継続を助長するような軍事的その他の援助を侵略国に提供してはならない」（第3条）としており、一方が武力紛争当事国となった場合、他方がどのような立場をとるのかについて明確にしていない。エネルギー協力については、原子力エネルギーの平和利用と原発建設を含むことを確認している（第6条）。

2001年の基本条約では明確な反米思想は見られないが、同時に発表されたロシア・イラン共同コミュニケでは、国連憲章違反や国連安保理を迂回した武力行使、武力による威嚇を行うことへの反対と、「人道的介入」や「制限主権」を口実とした他国の内政への干渉に反対を表明した³。具体的な国名には触れていないが、時系列的に考えてNATOのコソヴォ空爆に代表される、アメリカ極支配下での意思決定方式への異議申し立てだと考えられる。

基本条約では国際テロリズムの根絶（第18条）も掲げられているが、共通の関心としてはアフガニスタン問題が重要である。1996年から2001年にかけて、ロシアとイランはアフガニスタンでタリバーンに対抗する北部同盟を支援していた。両国の指導部は過激な民族・宗教運動が自国の利益を脅かすという共通認識を持っていた。また、重要なプロジェクトとして共同コミュニケでは、南北輸送回廊（NSTC）に関する政府間協定の締結についても触れられ、早期の批准と発効を目指すと言われた。

イランとロシアの貿易額は2001年から2008年までの間に約4倍に拡大し、約37億米ドルに達した⁴。しかし一方で、2003年にイランの核開発疑惑が浮上し、2006年からイランの核開発問題に関するP5（米英仏中ロ）+1（ドイツ）の協議が開始した。ロシアは2006年から2012年の間に国連安保理で採択された6つの対イラン経済制裁決議全てに賛成している。これとは別にEUも対イラン制裁を発動しており、2012年にはイランはSWIFT（国際銀行間通信協会）から除外された。この影響もあり、ロシアとの二国間貿易は伸び悩んだ。2008年から2012年まで大統領を務めたメドヴェージェフはオバマ政権のアメリカとの関係を重視しており、すでに支払いが済んでいたS-300地对空ミサイルシステムのイランへの

納品を差し止める決定をし、外交的緊張を高めた⁵。

2012年5月にプーチンが大統領に復帰すると、本格的な東方シフト政策が展開されていた。特に、2014年3月のクリミア併合に見られるように、プーチン政権はより積極的、攻撃的な対外政策を取るようになった。2014年以降の米ロ関係の悪化は、イランのアメリカ憎悪の増幅と時期的に連動していた⁶。この時期、ロシアとイランは接近するようになるが、その主な要因として、包括的共同行動計画（JCPOA、いわゆる「イラン核合意」）とシリア内戦への介入が挙げられる。

1-2. イランの核開発問題とロシア

イランの核開発問題についても、北朝鮮についても、冷戦終結後からウクライナ侵攻までのソ連・ロシアは核不拡散条約（NPT）体制を擁護する立場をとってきた。2015年のJCPOA合意は、ロシアにとってNPT体制強化へ向けた重要なステップであった。これに対し、2018年のトランプ政権によるJCPOA離脱は、NPT体制の破壊的行為と受け止められた。12年に及ぶJCPOAの核協議の過程では、オバマ大統領が提唱した核セキュリティサミットにイランやロシアが招かれないなど緊張が高まる局面もあった。この間、IAEAでの古典的外交だけでなく、シンクタンクを活用してモスクワやテヘランでトラックIIの会議を継続したことは、JCPOAの最終文書合意にとっては概ね役に立ったと評価されている⁷。ロシアはなぜJCPOAに協力的だったのだろうか。ロシアとイランは2011年に稼働したブシェール原発1号機に加えて、2014年には2、3号機増設にも合意していた⁸。2015年7月にJCPOA合意に至った際のセルゲイ・ラブロフ外相の発言を参照すると、このような協力の障壁となっていたアメリカやEUによる対イラン制裁が解除され、ロシアが関わるJCPOAの枠内で「原子力の平和利用」プロジェクトを進めることを期待していたと見られる⁹。また、JCPOA合意が中東、北アフリカ、ペルシャ湾岸地域全体の状況に健全な影響をもたらすと考えている点も注目したい。

2015年10月18日にJCPOAが発行した後、EUはイランの核計画に関する全ての経済・金融政策を解除するための法的基盤を承認した¹⁰。一方でアメリカは、トランプ政権が2018年5月にJCPOAからの離脱を表明した。この1年後から、テヘランは合意内容の一部を履行しないことを表明し、基準以上（3.67%）の濃度にウランを濃縮するなどし始めた。このような中、ロシアは数少ないイランの支持者として、原子力分野の協力を深化させてきた。2019年11月、ロシアは止まっていたブシェール原発2、3号基の建設を開始した¹¹。また、2025年9月にロシア国営企業ロスアトムは、イランの原子力エネルギー機構との間でイラン南部ホルモズガン州に原発4基を建設する覚書に調印した¹²。契約金は250億ドルに上ると見られる。同年6月にイスラエルがイランに対し空爆を行った際、ブシェール原発への攻撃を発表し直後に撤回するということがあった。これに対しプーチンはイスラエルがロシアの労働者の安全を約束したと発表した¹³。ロシアとイランを接近させたのは、何よりもそれぞれに課された欧米諸国からの経済・金融制裁である。ロシアの原子力産業にとってイランは重要かつ長期的関係が期待できる顧客である一方、ブシェールにおけるロシアのブレゼンスや数百名規模のロシア人労働者の存在は抑止力とならなかったという事実は注意

が必要であろう。

1-3. シリア問題

シリア内戦下のアサド政権への支援で協力関係になったことは、ロシアとイランの関係のターニング・ポイントであった。チュニジアから始まった、権威主義政権に対する市民の民主化運動「アラブの春」は、2011年中にシリアにも波及し、市民の抗議デモを武力で鎮圧しようとしたアサド政権と反政府軍の紛争は拡大し内戦状態に陥った。2011年はプーチンが三期目を目指す大統領選挙の年であったが、12月に実施された下院選挙の不正疑惑が発端となり、下院選のやり直しや「プーチンなきロシア（Россия без Путина）」を掲げる人々の抗議デモがロシア全土に広がった。これに対し、プーチンは彼を退かせたい西側諸国、特にアメリカ国務省の画策だとみなしており、イランなどの反米諸国に接近していく要因となったと見られる¹⁴。旧ソ連諸国を中心に起きたカラー革命と、ロシアにおける反プーチンの抗議運動、そして中東のアラブの春はプーチンにとって一連の動きであることを指摘したい。

アサド政権支援という立場でロシアとイランは一致していた。軍事面での二国間関係は、資料2の通り、1990年代からロシアがイランの通常兵器供給国であった。しかしその内容や規模は限定的であった。しかしシリア内戦において、両国は情報共有や軍事作戦の調整を行い、2015年9月のロシアによるシリア軍事介入の直前にはロシアのセルゲイ・ショイグ国防相がテヘランを、イラン革命防衛隊の対外工作を担うコッズ部隊のソレイマニ司令官がモスクワを訪問するなど、要人訪問のレベルと頻度が高まった¹⁵。また、2015年11月にテヘランを訪問したプーチンは、ロシアが主導する現在のユーラシア経済連合とイランの自由貿易協定について議論し、二国間の決済において自国通貨をより広く活用すると表明した。シリアでの全ての軍事行動については、イランのパートナーらとの合意に基づいて行われており、彼らの参加無しには不可能であったとも述べた¹⁶。このような指導部の接触は、安全保障分野の人的・組織的つながりを形成し、脅威認識についての相互理解を深めたと指摘されている¹⁷。

シリア内戦における協力は、ロシアとイランの関係を軍事面、広範な安全保障面で深めた。ロシアの観点から見ると、プーチン政権は中東の安全保障秩序維持という共通の目標を超えて、ユーラシアにおけるロシアの勢力圏にイランを加えようとしていた。イランにとって、西側との対立を深めるロシアとの協力は、アメリカとの対抗において都合の良いテコであった。一方でユーラシア経済連合（EAEU）との協力は国連やアメリカ、EUによって課せられた、あるいは将来的に課せられるかもしれない制裁の盾になるが、歴史的にはライバルであったロシアの勢力圏に入ることは心理的抵抗を煽るものでもあった。

2. ウクライナ侵攻以降のロシア・イラン関係

2-1. 中東地域を超えた協力へ

シリア危機においてアサド政権維持のため軍事協力を続けるロシアとイランの関係について、戦略的同盟と言えるのかどうかを議論したテヘラン大学のジャハンギール・カラミは、

テヘランとモスクワは、タジキスタン内戦、アフガニスタンでのタリバーンとの闘い、そして最近のシリア危機において、地域の不安定化に対抗し、地域に安定を確立し現状維持するという理屈で作戦面、軍事面での協力を行なってきたことから、その地域協力は戦略的であるとされた。しかし、一方でカラミは、この「戦略的協力」は、他国を標的とするものではなく、短期的で個別事例的なものであることから、共通の脅威があり長期的に第三国に対抗するような「戦略的同盟」とは言えないと指摘した¹⁸。ここから、本来イランにとってロシアとの戦略的協力は中東地域の安全保障という目的に限定されていたように思われる。

ウクライナ侵攻の前月、2022年1月19日にイブラーヒム・ライシー大統領がクレムリンを訪れ、コロナ禍であったにも関わらず対面でプーチンと首脳会談を行なっている。この会談では、今後20年間のロシア・イラン関係の戦略的協力に関する文書がイランからロシアに渡されており、首脳レベルで長期的な戦略的協力関係の構築が進展していたことがわかる¹⁹。この他、会談ではイランとEAEUの協力やSCOへの加盟、JCPOAの実施に関する問題が議論された。ロシア大統領府のウェブサイトに掲載されたライシー大統領の発言に注目すると²⁰、第一にイランのSCO加盟におけるロシアの支援に感謝を述べている。第二に、イランには友好国であるロシアとの関係を発展させる上で何の制約もなく、この関係は恒久的かつ戦略的なものになると見込んでいる。第三に、現在のアメリカを含む西側からの一方的な行為に対する敵対という例外的条件は、二国間協力の相乗効果を生み出すとしている。第四に、両国は40年以上にわたりアメリカに対抗してきており、制裁や脅威によって進歩や国家の発展を止めることはない。これらの制限が解除されるよう努力しているが、最終的には様々な制限の撤廃を望むと述べている。

この発言からは、イランがロシアとの長期的戦略関係に傾斜したのは、2018年5月以降のアメリカによる対イラン経済制裁の復活が要因だと考えられる。2019年5月にトランプ政権はイラン産原油禁輸の適用除外措置を撤廃し、日本や中国も含めてイランとの原油取引をした国はアメリカによる制裁の対象とすることを決定した²¹。このような厳しく一方的な経済制裁下で、イランは中国、ロシアへの東方シフトを加速させていったが、他方ではロシアの代替として欧州諸国のガス供給国となる可能性も諦めていなかった²²。両国が本格的に関係強化へと舵を切り、包括的戦略パートナーシップ条約を締結に踏み切った背景には、2022年以降、ロシアがイランを超える規模の制裁を西側諸国に課されるようになったことがある。ロシアとイランの貿易額は2021年の約40億ドルから2023年の約41億ドルと横ばいで推移しており、同期間のトルコとの貿易額が336億ドルから559億ドルに拡大したのと比較すると微々たるものである²³。ロシアにとってイランが有用であるとすれば、それは並行輸入やグレーゾーン・スキームの技術など制裁逃れの方法伝授である²⁴。西側によるイランとロシアの封じ込め政策が、生き残りをかけた両国の結束を強めたと言えよう。

一点指摘しておきたいのは、侵攻開始直後からロシアに接近していった北朝鮮と異なり、イランは上述の通り、最終的には制裁を撤廃して欧州のエネルギー供給国となることを模索する素振りを見せており、ロシアとのパートナーシップを維持すべきか、あるいは西側諸国との関係改善の可能性を残すためにロシアと距離を置くべきか、ジレンマが見られたことである。2022年3月2日と24日に国連総会で投票に付された2つのロシア非難決議で、

ベラルーシ、北朝鮮、シリア、エリトリアが反対した一方、イランは両方とも棄権している。ロシアの侵攻に対するテヘランの初期反応は本質的に反西側・親ロシアであったが、イラン国内の知識人やメディアの多くはロシアを信用すべきではないという警告を発していた²⁵。

2-2. 協力拡大がもたらす機会とリスク

ウクライナ侵攻後にロシアとイランの間で協力が活発化あるいは拡大した分野として、①1-2 で言及した原子力分野の協力、②軍事分野の協力、③戦争と制裁のせいで、ロシアと欧州方面を結ぶ輸送ルートが遮断されたことにより、20 年以上前から構想されていた南北輸送回廊 (NSTC) の戦略的価値が高まったこと、④特定のロシアの銀行が SWIFT から除外されたことにより、2023 年 12 月までに二国間の決済はリアルとルーブルで行われるようになり、脱ドル化が進んだこと²⁶、⑤2023 年 12 月に EAEU 諸国とイランが恒久的な自由貿易協定に署名したこと (2025 年 5 月 15 日発効)、⑥両国関係が包括的戦略パートナーシップに引き上げられたこと、などが挙げられる。以下では軍事分野 (②、⑥) と NSTC (③) について述べる。

表 1 および 2 が示す通り、2022 年以前はイランにとってロシアは通常兵器の供給国であった。2022 年以降はそれまでゼロであったイランからロシアへのミサイル輸出が急増している。ウクライナでのミサイル使用で備蓄数が減少したことと NATO に対する抑止を維持するための備蓄の必要性によりイランからの輸入が急増したと見られている。また、表 2 には反映されていないが、イランはロシアに Shahed-136, Shahed-129, Shahed-191, Mohajer-6 など数千機のドローンを供与し、訓練を施してきたことが指摘されている²⁷。これらはウクライナのインフラや武器庫への攻撃作戦に使用されてきた。また、カスピ海を通過する貨物船でイランからロシアに 30 万発以上の砲弾と 100 万発以上の弾薬が供給されたことも報じられている²⁸。ロシアからイランへの見返りが何かについては不明な部分が多いが、SU-35 戦闘機の供与や、ジャベリンなどの西側のミサイルやその他の軍事技術に関する情報供与などが挙げられる²⁹。イランによる軍事支援が長期にわたるロシアのウクライナ侵攻を支えてきた一方、この支援はヨーロッパの安全保障環境を不安定化しているとして西側諸国からの非難を招いており、JCPOA の履行と制裁解除の期間の長期化を求めるイランにとって不利な状況を招いていると考えられる³⁰。

このような高いレベルの軍事協力を進めていくことについては、2025 年 1 月 17 日に締結された「ロシア連邦とイラン・イスラーム共和国の間の包括的戦略パートナーシップに関する条約」で保証された³¹。この条約は 47 条から成り、発行してから 20 年間有効であり、その後は、効力満了の 1 年前までに本条約の効力を停止する意思を書面で他方に通知しない限り、5 年間ずつ自動延長される (第 45 条、第 46 条)。第一条では、パートナーシップの目的と適用範囲について、「相互利益に適うすべての分野で関係を深化・拡大し、安全保障と防衛分野の協力を強化し、地域およびグローバルレベルで行動を緊密に調整し、長期的かつ包括的な戦略的パートナーシップを推進する」とした。また、本条約では「共通の (軍事・安全の) 脅威」という言葉が使われているが (第 4 条 1、第 5 条 4)、その定義は明確にされていない。両国が対抗の意思を表明しているのは、「世界情勢における一極体制と覇権の不

承認、そして第三国による締約国の内政・外交への干渉への対抗」(第2条)であることから、アメリカとその同盟国を脅威として認識していることは確かであろう。この他にも、分離主義、国際テロリズム、過激主義への対処が課題として挙げられている。

ロシアとイランは脅威認識を共有しているものの、一方が武力紛争当事国となった場合の他方の立場については明確にしていない。第3条3では、「締約国の一方が侵略された場合、他方の締約国は、侵略の継続を助長する軍事その他の援助を侵略国に提供してはならず、生じた矛盾が国連憲章およびその他の適用される国際法に基づいて解決されることを促進する」とされている。2025年6月にイスラエル、次いでアメリカがイランの核施設への攻撃に踏み切った。この背景には、イランが核爆弾に十分なレベルの高濃縮ウランを製造するまでに要する時間、いわゆるブレイクアウトタイムが数日~1週間程度まで迫ったことへの強い危機感があったとされる³²。この対イラン攻撃の際、ロシアがイランに軍事支援を提供しなかったことが示すように、この戦略的パートナーシップにおいて、軍事支援は義務ではなく能力に応じて選択するものという位置付けであることがわかる³³。

ロシアとイランの戦略的協力の射程は、カスピ海地域、中央アジア、南コーカサス、中東である(第12条)。ロシアとイランの接近がこれら周辺地域にもたらす経済的機会として、インドのムンバイからイラン、アゼルバイジャンを経由してモスクワまで結ぶ南北輸送回廊(NSTC)の発展について述べたい。長い間 NSTC に対するロシアの関心は低かったが、ウクライナ侵攻以降、ロシアにとって輸送ルートでのトルコ依存を回避し、中国の一带一路に対抗するという理由で戦略的関心が高まっている。西側諸国を経由せずロシアとアジア諸国を結ぶこの国際輸送回廊は、他方で、カシミール問題で対立するパキスタンを迂回して、中央アジアへのアクセスを可能にするという点でインドのモディ政権も高い関心を示す。このようにロシアとインドによる NSTC への関心の高まりは、経由地であるイラン、アゼルバイジャンの地政学的重要性を高めている。一方で、これとは別に中国はパキスタン、アフガニスタン、イランとの輸送インフラ開発を進めている。2022年12月には、イラン南東部のチャーバハール港と中国の間の直行便が就航した。陸と海からイランとの協力を進めようとする中国と、NSTCの発展を重視するインド、ロシアの競合がもたらす緊張関係も注視しなければならない。

2-3. 上海協力機構への正加盟

イランは2年間の準備期間を経て、2023年にSCOの正加盟国となった。イランの加盟申請は複数回拒否されてきたが、その主要因は2010年に導入されたSCOの新規加盟基準のうち、「国連安保理制裁が課されていないこと」に反するためであったが、2015年にJCPOAが合意に至り、国連制裁やEUによる制裁が段階的に解除されたため正式加盟の機会がめぐってきた。イラン側の動機として第一に、欧米によるイラン孤立政策を無力化することが挙げられる³⁴。これはSCOが西側主導の国際秩序へのオルタナティブとして多極世界秩序や国際関係の民主化を掲げてきたことが、非欧米諸国を惹きつけていることを示している。第二に、SCO諸国の市場へのアクセス拡大と政策調整という経済的動機である。特に、エネルギー協力を推進し、ロシア、中央アジア、インドをつなぐ輸送路としての役割を高めるた

め、SCO を通じた人的・組織的関係の強化に期待しているものと考えられる。第三に、シリアを含む東地中海の安全保障秩序の安定という戦略的目標において、ロシアとの二国間協力だけでなく多国間協力も確保したいという要因を挙げておきたい。

イランの SCO 加盟をめぐって、正加盟国の意見は割れていた。ロシアは加盟を支持していたのに対し、中国はより慎重な姿勢をとった。中央アジア諸国、特にタジキスタンは、2016年9月に同国で発生したクーデターに関わったとされるタジキスタン・イスラーム復興党の指導者と最高指導者アリ・ハメネイ師がテヘランで会談を行ったことから、イランとの関係が悪化していた。しかし、2021年4月に両国は防衛協定を締結し、実利的関係を拡大している。中国の場合も、米中関係が悪化するにつれて、イランの地政学的地位に注目していた。2021年3月に中国とイランは25年間の包括協力協定に調印している。これによってイランは、中国と欧州をつなぐ陸路、また中東諸国に接続する海路の両面で一帯一路プロジェクトに統合されることになった。

イランの加盟は、前節で言及したように SCO 域内で活発化している欧米諸国を經由しない輸送インフラプロジェクトの発展や、関係諸国間の政策調整に貢献する可能性がある一方で、経済的に脆弱な中央アジア諸国はイランとの経済協力によってアメリカの二次制裁の対象となることを懸念している。また、2021年にイランが加盟準備期間に入って以降、中東地域で SCO の対話国が増えている点にも注目したい(表3)。SCO 側には、エジプトやサウジアラビアというアメリカと関係の深い諸国を招くことによって、中東におけるバランスを取る意図があるとみられる。

考察

現在進行中の紛争に深く関わる現象について何か結論を述べることは困難であるが、2025年に起きた一連の出来事を考慮に入れつつ、ここまでの分析をまとめてみたい。1990年代から2010年代初めまでのロシアとイランの関係は、ブシェール原発の建設や一極世界秩序に対する不満など共通の関心があるものの、ロシアが対米関係を優先していたこともあり限定的な関係であった。このような関係が大きく変化したのがシリアでのアサド政権と反政府勢力の内戦であった。ロシアにとってアラブの春は旧ソ連圏でのカラー革命や国内での反政権運動に関連するアメリカ主導の西側諸国による内政干渉に他ならなかった。この時期から、ロシアは自身が主導するユーラシアの勢力圏へイランを引き込もうとする動きを見せ始める。

一方で、アサド政権の維持で一致したロシアとの協力は、イランにとって中東地域の安定という限定的な戦略目標を共有するものであった。しかし、その後の第一次トランプ政権による JCPOA 合意からの離脱や、「最大限の圧力」によって、イランは不信感を抱えるロシアだけでなく中国との協力を拡大する東方シフトへ傾斜していった。ウクライナ侵攻以降は、西側諸国による対ロシア、イラン封じ込め政策によって西側諸国との関係改善の見通しが立たず、互いに外交的選択肢が限定されるという状況の下、中東地域を超えた軍事協力へ進んでいった。ロシアとイランがそれぞれの安全保障問題に注力するなか、2024年12月にはシリアで反体制派が政権を掌握し、アサド大統領はロシアへ亡命した。イランの支援を受け

た勢力「抵抗の枢軸」の弱体化が進む最中、イランは2025年1月にロシアとの包括的戦略パートナーシップ条約を結んだ。この条約によって両国は脅威認識を共有し、長期的な軍事・安全保障協力を合意したが、軍事同盟には至っていない。イランが条約の締結前から武器輸出でロシアのウクライナ侵攻を支援してきた一方、イスラエルとアメリカによるイランの軍事・核施設攻撃に際してロシアは軍事支援を提供しなかった。軍事支援が「義務」ではなく「選択」であることが戦略的パートナーシップの特徴であるが、このような基準の曖昧さは、二国間の結束に影を落とすかもしれない。

イランとロシアの事例は、権威主義諸国間の協力を推進している主な要因が厳しい制裁による政治・経済的孤立からの脱却であり、その目的は制裁の影響を回避あるいは最小限にしうる戦略的空間の形成であると言えよう。このような協力は、軍事技術協力の深化や二国間決済の脱ドル化、非西側の友好国間の輸送回廊の建設など新しい機会を周辺地域にもたらしめている。またSCOなどの多国間地域機構が中国、インド、旧ソ連諸国から中東を含む諸国の安定と政策調整の場として新たな役割を見出しつつある（ただし、インドとパキスタン、中国とインドなどの紛争に対する調停機能不在が指摘される）。この一方で、イランとロシアの軍事協力は、域外のヨーロッパの安全保障を不安定化し、イランと西側の対立を深めるなど中東地域の脅威を増幅している側面もあり、「射程域内」ではイランとの協力拡大をめぐるロシア、インド、中国の競争が強まっている側面も見逃せない。

表1 ロシアからイランへの武器輸出（2000-2025）

Volume of transfers of major arms [Figures are in millions of SIPRI trend-indicator values (TIVs)]																												
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2000-2025	Percentage
Air-defence systems							188	175																			583	27%
Aircraft	80	116	73	73			69																		21	42	473	22%
Armoured vehicles	240	169																									409	19%
Artillery	7	7	7																								21	1%
Engines	3																										3	0.1%
Missiles	10	9	12	12	9	9	106	103	9	9	8	6	6	4	4	4	169	3	3	3	2					497	23%	
Other	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6														78	3.6%
Sensors											35	22	18										24				99	4.6%
Total exports to Iran	346	307	98	91	15	15	369	284	15	50	36	30	12	4	4	4	413	3	3	3	2	0	0	21	42	0	2163	100%

SIPRI TIV の詳細：<https://www.sipri.org/databases/armstransfers/sources-and-methods>

出典：SIPRI Arms transfers database. <https://armstransfers.sipri.org/ArmsTransfer/TransferData> を元に筆者作成。

表2 イランからロシアへの武器輸出（2000-2025）

Volume of transfers of major arms [Figures are in millions of SIPRI trend-indicator values (TIVs)]																												
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2000-2025	Percentage
Aircraft																								3			3	0.6%
Missiles																								66	200	224	490	99%
Total exports to Russia	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	200	224	0	493	100%

SIPRI TIV の詳細：<https://www.sipri.org/databases/armstransfers/sources-and-methods>

出典：SIPRI Arms transfers database. <https://armstransfers.sipri.org/ArmsTransfer/TransferData> を元に筆者作成。

表3 上海協力機構のメンバー諸国

加盟国		オブザーバー		対話国	
2001	中国 ロシア カザフスタン クルグズスタン タジキスタン ウズベキスタン	2004	モンゴル	2010	スリランカ
		2012	アフガニスタン	2013	トルコ
				2015	カンボジア
				2016	アゼルバイジャン、 ネパール、アルメニア
				2022	エジプト、カタール、 サウジアラビア
2017	インド パキスタン			2023	バーレーン、クウェート、 アラブ首長国連邦、 モルディヴ、ミャンマー
2023	イラン				
2024	ベラルーシ				

出典：https://eng.sectesco.org を参考に筆者作成

(脱稿日 2026年1月31日)

¹ アメリカの政治リスク調査会社「ユーラシア・グループ」は、毎年発表するトップ・リスク10の中で、ロシア、北朝鮮、イランの協力体制を「ならずもの」の枢軸（Axis of Rogues）と呼び、ロシアをそのリーダー格と位置付ける。Bremmer, Ian, and Cliff Kupchan. “Top Risks 2025,” p. 17. <https://www.eurasiagroup.net/issues/top-risks-2025>. Accessed January 26, 2026.

² Ministerstvo inostrannykh del Rossiiskoi Federatsii (MID) “Dogovor ob osnovakh vzaimootnoshenii i printsipakh sotrudnichestva mezhdru Rossiiskoi Federatsiei i Islamskoi Respublikoi Iran.” https://mid.ru/ru/foreign_policy/international_contracts/international_contracts/2_contract/46488/. Accessed January 26, 2026.

³ MID “Sovmestnoe rossiisko-iranskoe kommiunike,” March 15, 2001. <http://www.kremlin.ru/supplement/3291>. Accessed January 26, 2026.

⁴ Gosudarstvennyi tamozhennyi komitet Rossiiskoi Federatsii. Tamozhennaia statistika vneshnei torgovli Rossiiskoi Federatsii. Godovoi sbornik. 2002, p. 7.; 2009, p. 9.

⁵ Divsallar, Abdolrasool. “Introduction Russia and Iran: A Continuity of the Past or a Historical Juncture?,” in Divsallar, Abdolrasool ed. *Struggle for Alliance: Russia and Iran in the Era of War in Ukraine* (London: I. B.Tauris, 2024), p. 10.

⁶ Grajewski, Nicole. “Iran’s Ascent in Russian Foreign Policy Thinking: The Emergence of a New Paradigm,” in Divsallar, Abdolrasool ed. *Struggle for Alliance: Russia and Iran in the Era of War in Ukraine* (London: I. B.Tauris, 2024), p. 34.

⁷ Divsallar, “Introduction Russia and Iran,” p. 11.

⁸ TASS. “Russia, Iran Sign Memorandum on Construction of Small NPP in Republic—Rosatom,” September 24, 2025. <https://tass.com/economy/2020713>. Accessed January 26, 2026.

⁹ TASS. “Lavrov: RF budet prinimat’ uchastie vo vsekhn etapakh realizatsii soglasheniia Irana i “Shesterki,” July 14, 2015. <https://tass.ru/politika/2118123>. Accessed January 26, 2026.

¹⁰ “President Donald J. Trump is Ending United States Participation in an Unacceptable Iran Deal,” May 8, 2018. <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-ending-united-states-participation-unacceptable-iran-deal/>. Accessed January 26, 2026.

¹¹ TASS. “Russia, Iran Sign Memorandum.”

¹² Interfax. “Rosatom may build 4 NPPs in Iran for \$25 bln – agency,” September 26, 2025. <https://interfax.com/newsroom/top-stories/113998/>. Accessed January 26, 2026.

¹³ Soldatkin, Vladimir, Andrew Osborn, and Dmitry Antonov. “Russia Warns Strike on Iran’s Bushehr Nuclear Plant Could Cause ‘Chernobyl-Style Catastrophe,’” *Reuters*, June 19, 2025. <https://www.reuters.com/world/middle-east/russia-warns-strike-irans-bushehr-nuclear-plant-could-cause-chernobyl-style-2025-06-19/>. Accessed January 26, 2026.

- ¹⁴ Borshchevskaya, Anna. *Putin's War in Syria: Russian Foreign Policy and the Price of America's Absence*, (London: I. B. Tauris, 2022), p. 60.
- ¹⁵ Ibid., p. 61.
- ¹⁶ Prezident Rossii. "Rossiisko-iranskii peregovory: V Tegerane sostoiatis' peregovory Vladimira Putina s Prezidentom Irana Khasanom Rukhani," November 23, 2015. <http://www.kremlin.ru/events/president/news/50770>. Accessed January 26, 2026. ボルシェフスカヤによると、プーチンはイランについて「信頼できる頼もしい同盟」と言及した Borshchevskaya, *Putin's War in Syria*, p. 62.
- ¹⁷ Divsallar, "Introduction Russia and Iran," p. 11.
- ¹⁸ Karami, Jajangir, "Iran and Russia: Strategic Alliance or Strategic Cooperation?," March 22, 2017. <https://valdaiclub.com/a/highlights/iran-and-russia-strategic-alliance/>. Accessed January 28, 2026.
- ¹⁹ Prezident Rossii. "Vstrecha s Prezidentom Irana Seidom Ebrakhimom Raisi," January 19, 2022. <http://www.kremlin.ru/events/president/news/67608>. Accessed January 28, 2026.
- ²⁰ Ibid.
- ²¹ JETRO「米政府、イラン産原油禁輸の適用除外措置を5月から撤廃、日本も対象に」『ビジネス短信』2019年4月23日。 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/04/1074b178434ed9d8.html#>. 2026年1月28日閲覧。
- ²² Khajehpour, Bijan. "Iran's Dilemmas in the Aftermath of the Ukraine Crisis," April 29, 2022. https://valdaiclub.com/a/highlights/iran-s-dilemmas-in-the-aftermath-of-the-ukraine/?sphrase_id=1787168. Accessed January 26, 2026.
- ²³ Gosudarstvennyi tamozhennyi komitet Rossiiskoi Federatsii. Tamozhennaia statistika vneshnei torgovli Rossiiskoi Federatsii. Godovoi sbornik. 2023, pp. 9-10.; 2024, pp. 9-10.
- ²⁴ "Moskva i Tegeran uglubliaiut cviazi," *Kommersant*, November 2, 2022. <https://www.kommersant.ru/doc/5646418>. Accessed January 29, 2026.
- ²⁵ Khajehpour, "Iran's Dilemmas."
- ²⁶ Divsallar, "Introduction Russia and Iran," p. 15.
- ²⁷ Divsallar, "Introduction Russia and Iran," p. 19.
- ²⁸ Nissenbaum, Dion and Benoit Faucon. "Iran Ships Ammunition to Russia by Caspian Sea to Aid Invasion of Ukraine," *Wall Street Journal*, April 24, 2023. <https://www.wsj.com/articles/iran-ships-ammunition-to-russia-by-caspian-sea-to-aid-invasion-of-ukraine-e74e8585>. Accessed January 29, 2026.
- ²⁹ Divsallar, "Introduction Russia and Iran," p. 19-20.
- ³⁰ 2025年9月26日、国連安保理は中ロによる制裁解除期間の延長についての決議を否決し、対イラン制裁を再発動した。 <https://news.un.org/en/story/2025/09/1165974>. Accessed January 29, 2026.
- ³¹ 本条約の内容については、以下を参照した。軍事協力については第5、6条で規定されている。MID, "Dogovor o vseob'emliushchem strategicheskom partnerstve mezhdru Rossiiskoi Federatsiei i Islamskoi Respublikoi Iran," January 17, 2025. https://mid.ru/ru/foreign_policy/international_contracts/international_contracts/2_contract/62756/. Accessed January 29, 2026.
- ³² Francois, Murphy, "Israel-Iran War: How Close is Tehran to Having Nuclear Weapons?," *Reuters*, June 19, 2025. <https://www.reuters.com/world/china/how-close-is-iran-having-nuclear-weapons-2025-06-18/>. Accessed January 29, 2026.
- ³³ Dadjoo, Sahar, "Iran-Russia Treaty Reflects New Legal Foundation for Strategic Cooperation, Russian Expert," *Tehran Times*, October 14, 2025. <https://www.tehrantimes.com/print/519128/Iran-Russia-treaty-reflects-new-legal-foundation-for-strategic>. Accessed January 29, 2026.
- ³⁴ Honrada, Gabriel Joel P. and Ranjbar, Daniyal (2023) "Iran's Membership in the Shanghai Cooperation Organization: A SWOT Analysis," *Asia & Africa Today*, (3), p. 30.